

今日のトピック 主要な資産の利回り比較（2022年5月）
利上げと景気後退を懸念して、主要資産の利回りはまちまち

- 債券市場では、各国の利回りはまちまちの動きとなりました。米国では、4月の雇用統計が市場予想を上回ったことで、国債利回りは一時3.1%台まで上昇したものの、その後は金融引き締め加速により景気が後退するとの懸念が高まり、国債利回りは月間では低下しました。欧州では、欧州中央銀行（ECB）の利上げ観測が高まったことなどから、国債利回りは上昇しました。
- 株式市場では、配当利回りは世界的に小幅ながら上昇しました。月前半は米国での金融引き締め加速による景気後退懸念などから株価は軟調でした。その後は中国・上海での都市封鎖（ロックダウン）が解除される見通しとなったことなどでリスク回避姿勢が後退し、月間では株価はほぼ横ばいでした。こうした中、米国や日本では配当の支払いが増加し、株式の配当利回りは小幅ながら上昇しました。
- リート市場では、各国の配当利回りはまちまちの動きとなりました。米国や欧州、豪州では、中央銀行が利上げに積極的な姿勢を示したことから、長期金利の上昇や景気悪化を懸念して、リート価格が下落し、配当利回りが上昇しました。一方、日本では訪日外国人の受け入れ期待からリート価格が上昇し、配当利回りは低下しました。

【代表的な債券利回り、リート・株式の配当利回り】

（%）

年/月	国債						地方債		社債		
	米国	ドイツ	日本	豪州	メキシコ	インド	カナダ	豪州	世界投資適格	米国ハイ・イールド	欧州ハイ・イールド
22/5	2.84	1.14	0.24	3.34	8.60	7.44	3.66	3.80	3.77	7.09	5.93
22/4	2.89	0.90	0.21	3.12	9.09	7.15	3.61	3.54	3.74	6.98	6.30
22/3	2.32	0.55	0.22	2.83	8.25	6.79	3.08	3.18	3.09	6.01	5.18
22/2	1.84	0.16	0.18	2.13	7.89	6.76	2.58	2.55	2.64	5.62	5.35
22/1	1.78	0.01	0.18	1.89	7.65	6.72	2.48	2.32	2.26	5.27	4.25
21/12	1.51	▲ 0.18	0.07	1.67	7.56	6.45	2.06	2.02	1.86	4.21	3.55

年/月	リート						株式				
	米国	欧州	日本	豪州	シンガポール	香港	世界	米国	日本	アジア（除く日本）	豪州
22/5	3.16	3.60	4.10	4.22	4.74	4.79	2.11	1.52	2.41	2.35	4.85
22/4	2.96	3.27	4.23	3.91	4.81	4.86	2.06	1.50	2.36	2.30	4.61
22/3	2.84	3.12	3.95	3.73	4.86	4.98	1.92	1.38	2.29	2.23	4.50
22/2	2.91	3.13	4.02	3.87	5.17	4.96	1.95	1.42	2.37	2.14	4.83
22/1	2.82	3.05	3.93	3.98	5.10	4.95	1.84	1.36	2.26	2.04	4.62
21/12	2.62	3.01	3.72	3.51	4.88	4.84	1.74	1.26	2.14	1.96	4.03

（注）データは毎月末。国債は10年国債利回り。地方債はカナダがオンタリオ州債の10年金利、豪州がニューサウスウェールズ州債の10年金利。社債は世界投資適格社債がBloomberg Global Aggregate Corporates Index、米国ハイ・イールド社債がBloomberg U.S. High Yield Index、欧州ハイ・イールド社債がBloomberg Pan-European High Yield Index。リートはすべてS&P先進国リート指数の主な国・地域指数。株式は世界株式がMSCI AC ワールドインデックス、米国株式がMSCI米国インデックス、日本株式がMSCI日本インデックス、アジア（除く日本）株式がMSCI AC アジア（除く日本）インデックス、豪州株式がMSCI豪州インデックス。

（出所）Bloomberg、S&P Dow Jones Indices LLC、FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

**ここも
チェック!**
2022年6月8日 RBAは市場予想を上回る0.5%の利上げを実施
2022年6月2日 魅力的なバリュエーションとなった日本株式市場

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。